



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL http://www.kntcthd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸川 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-6891-6844
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	424,930	△2.0	6,394	89.3	6,668	62.7	4,340	—
26年12月期	433,432	△3.3	3,377	△13.1	4,098	15.8	△1,254	—

(注) 包括利益 27年12月期 2,897百万円 (—) 26年12月期 129百万円 (△96.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	16.03	15.94	17.2	5.3	1.5
26年12月期	△4.65	—	—	3.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △16百万円 26年12月期 △75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	125,679	26,786	21.2	98.41
26年12月期	124,045	23,704	19.1	87.57

(参考) 自己資本 27年12月期 26,699百万円 26年12月期 23,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	7,424	561	86	65,735
26年12月期	3,875	△1,147	49	57,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	89,000	—	△3,500	—	△3,450	—	△2,500	△9.23

(注) 当社は、平成28年3月30日開催予定の第78回定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を12月31日から3月31日に変更することを予定しております。また、グループ会社につきましても、決算期を3月31日に変更することにより、決算期統一を行う予定です（一部を除く）。従いまして、平成28年3月期は決算期変更の経過年度となることから、通期については、3月および12月決算の連結対象会社は3ヶ月間（平成28年1月1日から平成28年3月31日）、9月決算の連結対象会社は6ヶ月間（平成27年10月1日から平成28年3月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しております。

このため、通期の対前年増減率については記載しておりません。

なお、平成29年3月期連結業績予想につきましては、本日開示の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期	271,346,635株	26年12月期	270,530,635株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期	43,004株	26年12月期	27,875株
---------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数

27年12月期	270,823,320株	26年12月期	270,024,987株
---------	--------------	---------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,545	17.2	3,211	31.5	3,086	20.4	2,587	373.1
26年12月期	8,994	567.5	2,441	374.1	2,564	176.1	546	△62.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	9.55	9.50
26年12月期	2.03	2.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年12月期	79,211		19,069	24.1			70.29	
26年12月期	68,373		15,774	23.1			58.32	

(参考) 自己資本 27年12月期 19,069百万円 26年12月期 15,774百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

決算説明会につきましては、平成28年2月26日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が総じて底堅く、企業収益の改善も見られるなど、緩やかな回復基調のうちに推移しました。

旅行業界におきましては、円安や相次ぐテロなどの影響を受け海外旅行は減少傾向となりましたが、国内旅行は北陸新幹線の開業により盛況な北陸地方のほか、京阪神や東京地区も好調を維持するなど、堅調に推移しました。また、訪日外国人数は3年連続で過去最高を更新し、出国日本人数を上まわることとなりました。

このような情勢のもと、当社は引き続き近畿日本ツーリストのブランド力、広範な販売ネットワークとクラブツーリズムの優れたマーケティング力や商品企画力など、それぞれの強みを活用することにより生まれる統合シナジーの最大化を図ってまいりました。

具体的には、近畿日本ツーリスト店頭でのクラブツーリズム旅行商品の販売や各種講座の実施のほか、チャーター便の共同販売、宿泊・交通機関の共同仕入などに取り組みました。また、オリジナルのグループ共同イベントとして、「ふくしまミュージック花火2015」、「超・恐竜体験!!ディノ ア ライブin福井かつやま恐竜の森」、「水郷柳河おもてなしお堀めぐり」などを開催したほか、クラブツーリズムのオリジナルイベント「月見のおわら」などへの近畿日本ツーリストによる送客も昨年、一昨年を上まわる成果を上げ、新たな顧客獲得につなげました。

これらにより、連結売上高は4,249億30百万円（前期比2.0%減）となり、前年を下まわりましたものの、諸経費の削減を含めた収益性の向上に努めた結果、連結営業利益は63億94百万円（前期比89.3%増）、連結経常利益は66億68百万円（前期比62.7%増）、連結当期純利益は43億40百万円（前期 当期純損失12億54百万円）となりました。

当社グループの個人旅行事業、団体旅行事業およびその他の区分別の販売の状況は、次のとおりです。

① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は、国内旅行商品「メイト」および海外旅行商品「ホリデイ」において、お客さまの多様なニーズに対応するとともに、日本ならびに世界各国の歴史、伝統文化や自然、食に触れる旅、海外スポーツイベントなどこだわりとオリジナリティに富んだテーマ旅行など、お客さまに感動体験をご提供する高品質・高付加価値旅行商品の充実を図りました。また、近畿日本ツーリストの創立60周年を記念し、各種のキャンペーンや企画商品の販売に取り組んだほか、記念事業として「学んでから旅する歴史講座」を開催し好評を博しました。加えてWeb宿泊予約サービス「e宿」（いーやど）の開設1周年を記念して、「ウルトラ宿泊キャンペーン」を実施するなど、Web販売の強化に努めました。さらに店舗においては、ますます多様化・高度化するお客さまのご要望に的確に対応しご満足いただけるよう、テレビ電話による旅行先のご案内システム「旅のコンシェルジュ」を導入し、旅先の情報に詳しい専門スタッフによる情報提供を開始しました。

クラブツーリズム株式会社は、プレミアム客船「ダイヤモンドプリンセス」でめぐる「新緑の日本列島と濟州島クルーズ」等の高付加価値商品や、「47都道府県日本一周バスの旅22日間」などの話題性のある企画商品のほか、趣味に特化した「テーマのある旅」、また参加形態に合わせた「おひとり参加限定の旅」など、同社の強みである独創的な商品企画力でお客さまの満足度を高め、他社との差別化を図りました。また、4月には永年取り組んできたバリアフリー旅行の実績と経験をもとに、従前の「バリアフリー旅行センター」を拡充して「ユニバーサルデザイン旅行センター」を開設し、高齢者の方にも安心して楽しんでいただける「誰にでもやさしい旅」をご提供しました。さらに、新規事業として6月には主にシニア層を対象とした家事代行サービス「ぐっと楽（らっく）」を開始し、7月には“大人の交流ベース”をコンセプトとした新感覚のフィットネスクラブ「Terras（テラス）」1号店を東京都東久留米市にオープンしました。また、2月と9月にはクラブツーリズム商品の魅力を訴求したテレビコマーシャルを放映し、ブランドの認知度を高めました。

このほか、訪日旅行事業においては、伸長著しい訪日客の需要を取り込むため、「訪日FITセンター」が中心となって海外の旅行会社との連携を拡大するとともに、宿泊機関や日帰りツアー等Webでの販売コンテンツ拡充に取り組みました。

なお、前期と比較し国内は北陸新幹線の開業など観光素材に恵まれ、比較的堅調だったものの、海外が円安や相次ぐテロなどの影響を受けて減少傾向が著しく売上高は微減となりました。しかしながら各種経費の節減や利益率の向上が奏功し、営業利益は前期を大きく上回りました。

個人旅行事業連結売上高	2,457億5百万円（前期比 2.0%減）
個人旅行事業連結営業利益	36億86百万円（前期比 122.8%増）

② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、大都市における法人・団体等への提案型営業に注力し、成長分野であるMICE（Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition）市場の深耕に努め、「2015年ミラノ国際博覧会」への送客をはじめ企業や学校を中心に成果を上げることができました。特にスポーツ関連事業において

積極的な営業活動を展開した結果、「東京マラソン2015」や「春の高校バレー」などで前年を上回る取扱実績を確保したほか、本年開催予定のリオデジャネイロオリンピックの応援ツアー等を実施する指定旅行会社を選定されました。加えて、政府の推進する地方創生に呼応して、地域の魅力を掘り起こし活性化につなげていく地域誘客交流事業に取り組み、関東甲信越や関西の自治体からプレミアム商品券をはじめとする消費喚起型事業の企画を受託したほか、諏訪湖花火大会等を自治体との協働により開催いたしました。

また、全国の道の駅への観光客誘致、地域の特産品の販売支援等を目的とする「道の駅元気プロジェクト」を異業種企業との連携により開始したほか、ウェアラブル端末のスマートグラスで江戸城天守閣などの歴史的建造物を再現する次世代型観光「スマートツーリズム」を実施し、大きな反響を呼びました。

なお、前期と比較しソチオリンピックやワールドカップブラジル大会等の大型イベントの反動減により売上高、営業利益ともに減少しました。

団体旅行业連売上高	1,014億90百万円（前期比 3.9%減）
団体旅行业連営業利益	17億66百万円（前期比 0.6%減）

③ その他

北海道、東北、中国四国、九州の各地域旅行会社におきましては、地域に根差したお客さま目線での営業活動で多様化するニーズにきめ細かく応えとともに、グループ内での連携強化とノウハウ共有を進め、需要の取込みに努めました。

なお、前期と比較し国内が比較的堅調に推移したことなどにより売上高、営業利益ともに増加しました。

その他連結売上高	774億71百万円（前期比 0.8%増）
その他連結営業利益	5億92百万円（前期比 42.2%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

（資産および負債）

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金、団体前払金、為替予約およびソフトウェアなどは減少したものの、主に預け金の増加により1,256億79百万円となり、前連結会計年度末に比較して16億34百万円（1.3%）の増加となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金、未精算旅行券、団体前受金および退職給付に係る負債の減少により988億93百万円となり、前連結会計年度末に比較して14億47百万円（1.4%）の減少となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、その他の包括利益累計額が減少したものの、当期純利益の計上により267億86百万円となり、前連結会計年度末に比較して30億82百万円（13.0%）の増加となりました。

この結果、自己資本比率は21.2%で前連結会計年度末から2.1%増加し、一株当たり純資産は98.41円で前連結会計年度末から10.84円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して80億45百万円増加し657億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は74億24百万円の増加（前期は38億75百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を65億62百万円計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は5億61百万円の増加（前期は11億47百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出で11億84百万円が減少したものの、定期預金の払戻による収入で14億89百万円増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は86百万円の増加（前期は49百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入で105百万円が増加したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	18.5	19.1	21.2
時価ベースの自己資本比率（％）	36.5	33.4	50.7
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 平成25年12月期、平成26年12月期および平成27年12月期については、有利子負債がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

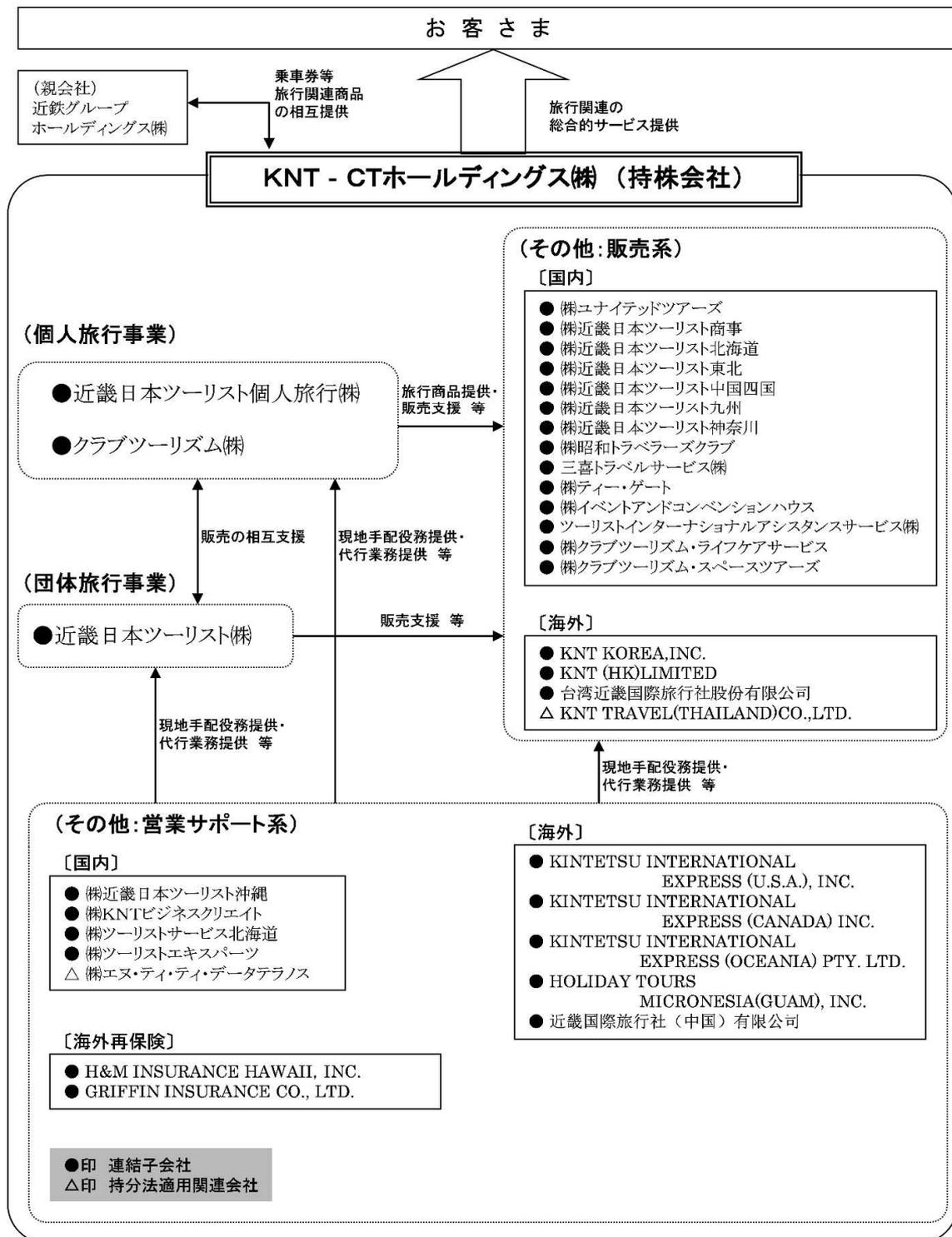
当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実を勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

この方針に基づき、当社は本日公表いたしましたとおり、繰越欠損金を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的な資本政策を可能とするため、平成28年3月30日開催予定の第78回定時株主総会に、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議する予定です。

しかしながら、当社は将来にわたる安定配当を早期に実現することを目指し、引き続き事業構造改革に取り組み、さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図る所存ですので、誠に遺憾ながら当期の期末配当につきましては見送らせていただくこととなりました。また、次期の配当につきましては、決算期変更の経過年度となる予定のため、見送りとさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の連結子会社31社および関連会社2社から構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. クラブツーリズム株式会社を存続会社、クラブツーリズム・マーケティング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、クラブツーリズム・マーケティング株式会社は上記会社数には含んでおりませんが、吸収合併までの損益計算書については連結しております。

2. KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V. および PACIFIC DEVELOPMENT INC. は、株式の売却により上記会社数には含んでおりませんが、売却日までの損益計算書については連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまからの信頼を事業活動の原点に据え、お客さまに愛される会社であり続けることを目指して、他社グループにはない旅行事業のビジネスモデルを構築し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後につきましては、雇用や所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、相次ぐテロの脅威に加え、米国の利上げや中国経済の減速等に伴う海外経済の下振れ懸念もあり、景気は予断を許さないものと予想されます。

旅行業界におきましては、国内旅行は北海道新幹線の開業や伊勢志摩サミットの開催などもあり、比較的堅調に推移するものと思われませんが、海外旅行については一部の地域でテロの影響による旅行心理の冷込みが懸念されます。

このような中、当社グループはこのほど策定した平成30年度を最終年度とする新しい中期経営計画に基づき、時代に即応したビジネスモデルを追求し、様々な事業機会を的確に捉えてまいります。具体的には、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け今後さらなる拡大が期待できるスポーツ関連事業、訪日外国人数が本年2,000万人を超えるとされる訪日旅行事業、そして政府の重要課題である地方創生を後押しする地域誘客交流事業の3分野を当社グループの成長分野と捉え、注力してまいります。

個人旅行事業におきましては、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社では、「現地に行く」、「現物を見る」、「現実を知る」の三現主義を商品開発に生かすとともに、店頭におけるお客さまサービスのさらなる向上を図るため、テレビ電話による旅行先のご案内システム「旅のコンシェルジュ」を増設するほか、人気のモデルコースをデータベース化し、お客さまのお問い合わせに即座に回答できる体制を構築してまいります。加えて「e宿」（いーやど）の拡充やWeb専用商品の展開などにより、引き続きWeb販売比率の向上に取り組んでまいります。クラブツーリズム株式会社では、お客さまに感動をもたらす品質重視の姿勢を堅持し、既存会員のロイヤリティを高める一方で、テーマ性の高い旅行商品や旅行業以外の新規事業の拡充により、新規顧客の拡大に努めます。

このほか、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社とクラブツーリズム株式会社の統合シナジー創出の一環として、本年4月から「ホリデイ」の一部商品の企画催行を両社共同で行う仕組みを構築し、近畿日本ツーリストのブランド力とクラブツーリズムの商品企画力を共に生かした営業活動により、全体利益の拡大を図ってまいります。

団体旅行事業におきましては、引き続き企業、学校、官公庁、自治体、公益法人などのお客さまを対象に、近畿日本ツーリスト株式会社が持つ高い専門性とホスピタリティでお客さまのニーズを先取りする提案型営業を展開してまいります。殊に本年開催されるリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにおいては、他社に先駆けた営業活動により、関連需要の獲得に向けグループを挙げて取り組んでまいります。さらに、成長事業として海外の企業、団体等のお客さまをお招きする訪日旅行事業と地域の活性化に貢献する地域誘客交流事業に注力し、市場拡大につなげてまいります。

当社におきましては、以上の施策を迅速かつ確実に実行し、グループ全体の業績向上を図るとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化を図り、コーポレートガバナンスの向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,117	28,342
預け金	31,160	39,040
受取手形及び営業未収金	18,397	18,363
未収手数料	2,768	3,225
商品	19	16
貯蔵品	86	98
前払費用	1,177	1,188
団体前払金	14,129	13,065
繰延税金資産	1,728	1,927
為替予約	2,684	-
その他	1,943	2,084
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	103,182	107,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,269	4,314
減価償却累計額	△3,259	△3,299
建物(純額)	1,009	1,015
土地	1,224	982
その他	4,333	3,774
減価償却累計額	△3,704	△3,294
その他(純額)	629	479
有形固定資産合計	2,863	2,477
無形固定資産		
ソフトウェア	4,858	3,010
その他	122	125
無形固定資産合計	4,980	3,136
投資その他の資産		
投資有価証券	4,556	5,335
長期貸付金	161	140
差入保証金	5,160	4,994
繰延税金資産	1,631	1,225
その他	1,950	1,480
貸倒引当金	△440	△431
投資その他の資産合計	13,018	12,744
固定資産合計	20,862	18,358
資産合計	124,045	125,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,285	9,940
未払金	4,865	5,345
未払法人税等	495	645
預り金	22,108	22,971
未精算旅行券	30,717	29,692
団体前受金	22,921	22,231
繰延税金負債	530	1
賞与引当金	764	867
為替予約	-	428
その他	1,449	1,578
流動負債合計	94,139	93,702
固定負債		
繰延税金負債	284	723
旅行券等引換引当金	1,208	1,252
退職給付に係る負債	2,012	559
その他	2,696	2,656
固定負債合計	6,201	5,191
負債合計	100,340	98,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,862	7,915
資本剰余金	7,025	7,078
利益剰余金	5,149	9,490
自己株式	△4	△7
株主資本合計	20,033	24,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,803
繰延ヘッジ損益	1,651	△277
為替換算調整勘定	529	461
退職給付に係る調整累計額	274	235
その他の包括利益累計額合計	3,653	2,223
少数株主持分	17	86
純資産合計	23,704	26,786
負債純資産合計	124,045	125,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	433,432	424,930
売上原価	358,025	347,568
売上総利益	75,407	77,361
販売費及び一般管理費	72,029	70,966
営業利益	3,377	6,394
営業外収益		
受取利息	334	273
受取配当金	49	50
為替差益	385	-
助成金収入	1	-
その他	106	128
営業外収益合計	877	451
営業外費用		
支払利息	75	68
為替差損	-	58
持分法による投資損失	75	16
その他	5	33
営業外費用合計	156	177
経常利益	4,098	6,668
特別利益		
関係会社株式売却益	-	136
段階取得に係る差益	-	28
移転補償金	154	-
投資有価証券売却益	24	5
固定資産売却益	0	7
その他	9	-
特別利益合計	188	177
特別損失		
減損損失	2,538	80
固定資産除却損	243	111
固定資産売却損	-	91
厚生年金基金脱退拠出金	106	-
経営統合関連費用	13	-
その他	18	-
特別損失合計	2,921	283
税金等調整前当期純利益	1,365	6,562
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,151
法人税等調整額	1,534	1,080
法人税等合計	2,621	2,232
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,255	4,330
少数株主損失(△)	△0	△10
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,254	4,340

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,255	4,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	606
繰延ヘッジ損益	769	△1,929
為替換算調整勘定	289	△43
退職給付に係る調整額	-	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△27
その他の包括利益合計	1,385	△1,432
包括利益	129	2,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129	2,891
少数株主に係る包括利益	0	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,825	6,988	7,131	△2	21,943
会計方針の変更による累積的影響額			△726		△726
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,825	6,988	6,404	△2	21,216
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	36	36			73
当期純損失(△)			△1,254		△1,254
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	△1,254	△1	△1,182
当期末残高	7,862	7,025	5,149	△4	20,033

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	844	882	267	-	1,994	17	23,954
会計方針の変更による累積的影響額							△726
会計方針の変更を反映した当期首残高	844	882	267	-	1,994	17	23,227
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							73
当期純損失(△)							△1,254
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	769	262	274	1,658	0	1,659
当期変動額合計	352	769	262	274	1,658	0	476
当期末残高	1,197	1,651	529	274	3,653	17	23,704

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,862	7,025	5,149	△4	20,033
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	52	52			105
当期純利益			4,340		4,340
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	52	52	4,340	△3	4,442
当期末残高	7,915	7,078	9,490	△7	24,476

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,197	1,651	529	274	3,653	17	23,704
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							105
当期純利益							4,340
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	△1,929	△67	△39	△1,429	68	△1,360
当期変動額合計	606	△1,929	△67	△39	△1,429	68	3,082
当期末残高	1,803	△277	461	235	2,223	86	26,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,365	6,562
減価償却費	2,817	2,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	107
旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少)	70	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,285	△1,439
減損損失	2,538	80
のれん償却額	725	22
受取利息及び受取配当金	△384	△323
支払利息	75	68
持分法による投資損益 (△は益)	75	16
為替差損益 (△は益)	△116	163
固定資産売却損益及び除却損 (△は益)	243	196
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△5
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△136
移転補償金	△154	-
経営統合関連費用	13	-
未収手数料及び売上債権の増減額 (△は増加)	2,178	△490
未精算旅行券及び仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,841	△1,232
未払金の増減額 (△は減少)	△263	582
預り金の増減額 (△は減少)	698	858
団体前受金の増減額 (△は減少)	△2,625	△681
団体前払金の増減額 (△は増加)	1,979	1,030
その他	△359	△92
小計	4,690	8,155
利息及び配当金の受取額	387	332
利息の支払額	△75	△67
法人税等の支払額	△1,127	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,875	7,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,077	△595
定期預金の払戻による収入	1,377	1,489
長期預金の預入による支出	△100	△200
長期預金の払戻による収入	1,100	600
投資有価証券の取得による支出	-	△45
投資有価証券の売却による収入	124	18
固定資産の取得による支出	△2,316	△1,184
固定資産の売却による収入	69	166
長期貸付けによる支出	△31	△26
長期貸付金の回収による収入	62	43
供託金の支払による支出	△46	△44
供託金の返還による収入	39	52
差入保証金の取得による支出	△531	△181
差入保証金の回収による収入	173	373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	△134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	-	150
その他	9	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	73	105
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△3
その他	△22	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	86
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,991	8,045
現金及び現金同等物の期首残高	54,698	57,690
現金及び現金同等物の期末残高	57,690	65,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って当社グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した商品・サービス別セグメントから構成されており、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」を報告セグメントとしております。

「個人旅行事業」は、国内企画旅行・海外企画旅行の企画販売、JR券、航空券、宿泊券等の販売を行っております。「団体旅行事業」は、企業、学校、官公庁、自治体、公益法人等の国内団体旅行、海外団体旅行を中心として、旅行商品の企画販売を行っております。「その他」は、北海道、東北、中国四国、九州、沖縄等の各地域において、国内団体旅行、海外団体旅行、個人旅行商品の企画販売を行っております。また、海外では、主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券、旅行商品の販売、損害保険の再保険引受事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行事業	団体旅行事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	250,821	105,590	76,834	433,246	186	433,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	1,502	11,575	13,171	△13,171	—
計	250,914	107,092	88,410	446,417	△12,984	433,432
セグメント利益	1,654	1,777	416	3,849	△472	3,377
セグメント資産	55,673	39,698	23,694	119,067	4,978	124,045
その他の項目						
減価償却費	579	45	148	774	2,043	2,817
のれん償却額	—	—	—	—	725	725
減損損失	358	0	2	361	2,177	2,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079	17	173	1,269	1,047	2,316

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△472百万円には、セグメント間取引消去6百万円、のれん償却額△725百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額247百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額4,978百万円には、セグメント間取引消去△64,725百万円、次世代基幹システム等の未償却残高3,063百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産66,640百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金、預金及び預け金)であります。
4. 減価償却費の調整額2,043百万円は、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の費用2,073百万円であります。
5. 減損損失の調整額2,177百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの減損によるものであります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って当社グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した商品・サービス別セグメントから構成されており、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」を報告セグメントとしております。

「個人旅行事業」は、国内企画旅行・海外企画旅行の企画販売、JR券、航空券、宿泊券等の販売を行っております。「団体旅行事業」は、企業、学校、官公庁、自治体、公益法人等の国内団体旅行、海外団体旅行を中心として、旅行商品の企画販売を行っております。「その他」は、北海道、東北、中国四国、九州、沖縄等の各地域において、国内団体旅行、海外団体旅行、個人旅行商品の企画販売を行っております。また、海外では、主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券、旅行商品の販売、損害保険の再保険引受事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行事業	団体旅行事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	245,705	101,490	77,471	424,667	262	424,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	1,458	10,509	12,073	△12,073	—
計	245,811	102,949	87,980	436,740	△11,810	424,930
セグメント利益	3,686	1,766	592	6,046	347	6,394
セグメント資産	52,269	39,972	23,435	115,677	10,002	125,679
その他の項目						
減価償却費	535	42	146	724	2,109	2,834
のれん償却額	—	—	—	—	22	22
減損損失	45	22	12	80	—	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317	17	189	524	659	1,184

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額347百万円には、セグメント間取引消去3百万円、のれん償却額△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額366百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額10,002百万円には、セグメント間取引消去△69,661百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産79,663百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金、預金及び預け金)であります。

4. 減価償却費の調整額2,109百万円は、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の費用2,141百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度において減損損失を計上したため、未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	87.57円	1株当たり純資産額	98.41円
1株当たり当期純損失金額	4.65円	1株当たり当期純利益金額	16.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.94円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,254	4,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,254	4,340
普通株式の期中平均株式数(株)	270,024,987	270,823,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,488,781
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,488,781)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。